

令和8年2月16日(月)
 令和7年度 東京都発達障害者支援地域協議会

令和7年度

東京都発達障害者支援センター(おとなTOSCA) 活動報告

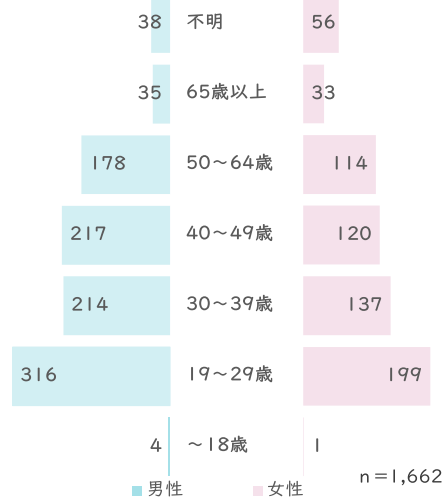
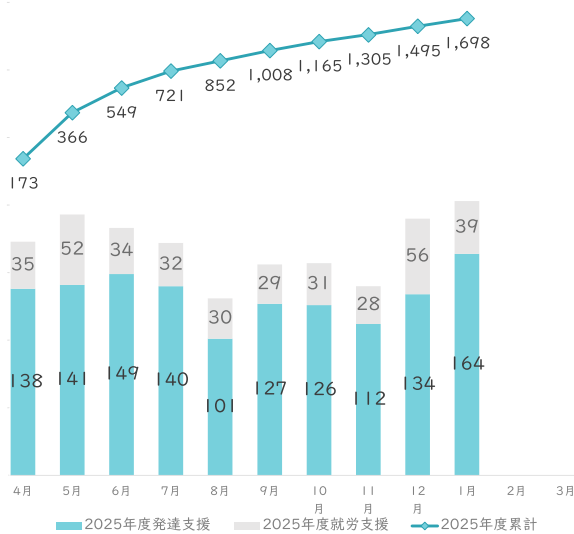
- ①本人・家族等への相談支援・就労支援
- ②地域支援マネージャーの活動



①-1. 相談件数の推移※1

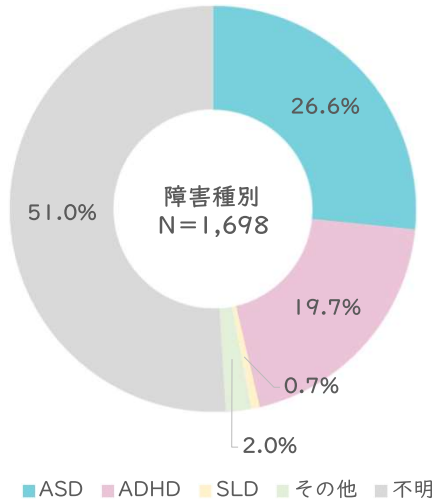
①-2. 相談対象者の年代・性別内訳

2 実支援人数※1人で複数回の相談でも1カウント 全体的に昨年度と比べて相談件数は減少傾向



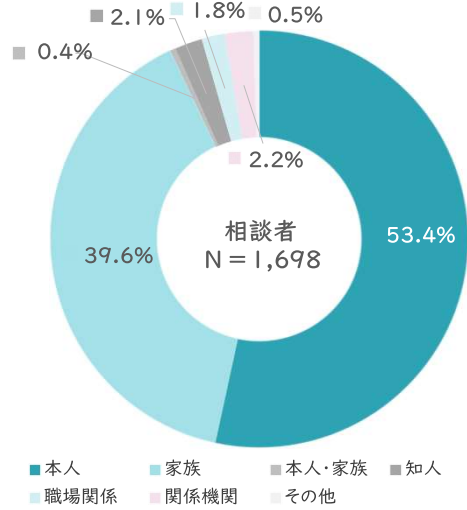
①-3.相談対象者の診断分類内訳

3 未受診・未診断者は例年の同様に半数以上を占める



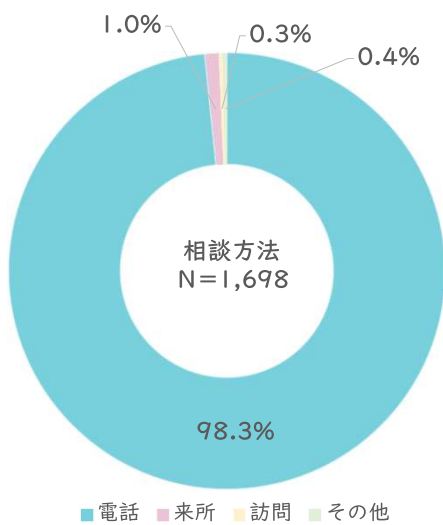
①-4.相談者内訳

本人からの相談が半数以上を占める



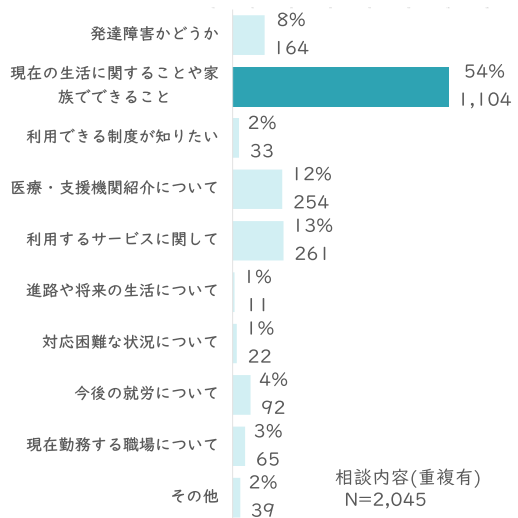
①-5.相談方法

4 相談者状況に応じてオンライン相談実施



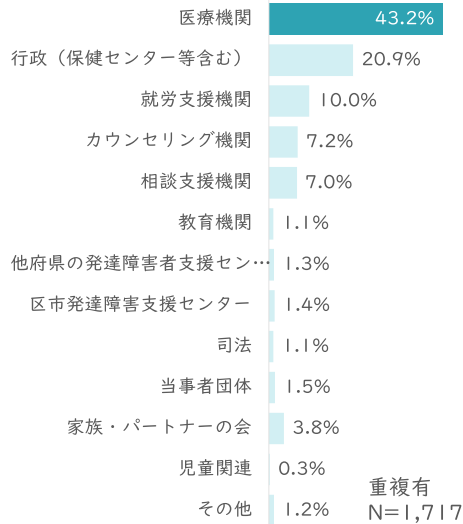
①-6.相談主訴

相談主訴の裏側にある「本当の主訴」を探るからか、突出項目あり



①-7.情報提供先

5 未診断者割合ゆえか4割強が医療機関情報提供



①-8.多摩地区出張相談

相談対象者の居住地【設定枠】1日/月、3枠/日 原則第3金曜日



枠/月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
予約	0	1	1	0	0	0	0	1	1	1			5
実施	0	1	1	0	0	0	0	1	1	1			5

②-2.小規模地域連携会議※

6 年間テーマをQ-SACCSにし、こどもTOSCAと共催の…

昨年（2回実施）に引き続き「Q-SACCS」をテーマにしたことが原因なのか、事前課題が重荷になったのか…、はたまた基礎自治体での情報共有に何かしらの課題があるのか
⇒今年度Q-SACCSは中止とし、1回目はアンケート調査、2回目にその結果報告とそれを踏まえ次年度に繋げることにした

②-2.補足「Q-SACCS」

令和3年度厚労科研究成果物 研究代表：本田秀夫先生

発達障害のある子どもと家族を支援するための地域支援体制づくり

Q-SACCSを使った「地域診断」マニュアル

Q-SACCS (Quick Structural Assessment of Community Care System for neurodevelopmental disorders; 発達障害の地域支援システムの簡易構造評価) は、地域における発達障害児等の支援体制を分析・点検するための地域評価ツールとして開発されました。

Q-SACCSを用いることによって、基礎自治体（市区町村）の行政担当者が施策を検討する際に、自治体ですでに達成できていることや課題が残っていることを確認することができます。それだけでなく、都道府県・政令指定都市の発達障害者支援センターの職員、発達障害者地域支援マネージャー、特別支援教育コーディネーターなどが担当する地域の支援体制を概観するために役立つこともできます。また、発達障害の支援に関わる支援者が、自分の働く地域の支援体制を把握し、連携すべき他職種を確認するために用いることもできます。

Q-SACCS記入シートのダウンロード

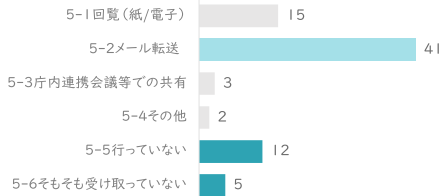
<https://q-sacccs.hp.peraichi.com/>

今年度、区部で1自治体、多摩地区で1自治体（自立支援協議会こども部会）「地域診断」実施した。

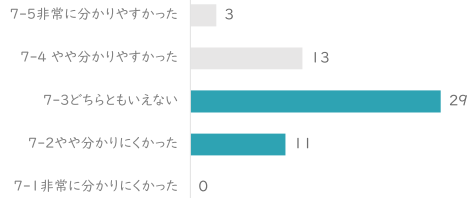
②-2.小規模地域連携会議アンケート

7 東京都の基礎自治体にアンケートを実施し、回収率93.5% (N=62,n=58)

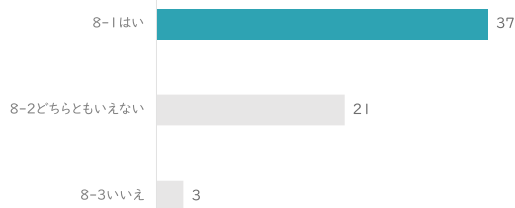
会議案内の周知について



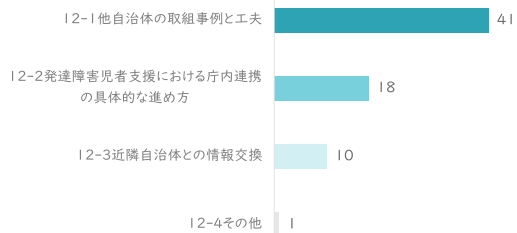
案内のわかりやすさ



発達障害支援への課題の有無



今後、取扱って欲しいテーマ



支援課題を抱える基礎自治体は半数を占めるものの、Q-SACCS自体への関心の薄さがあったものと考えられる

②-2.アンケート結果から

8

・そもそも周知すら行っていない、あるいは受取っていないと回答したのは17自治体あった。

・案内のわかりやすさという点では、「どちらでもない」が半数を占めており、案内において自治体メリット/キーマンへの働きかけという視点が不足していたことがうかがえる。

・自治体への支援は個別対応へと切り替えることになったQ-SACCSは、全く関心がないわけではないものの、「キーマン」となり得る人へのアプローチの不足も考えられ、広域的な展開には至っていない。次年度以降、関心を持たれていた他自治体(既にQ-SACCSを取り扱う等)も扱いながら、各自治体におけるキーマン探し・働きかけを行っていくことが課題であろうと考えられる。

・他自治体の取組みを知りたいというテーマを次年度の課題としていく。

②-3.マネージャー活動、その他

<マネージャー活動>

- ・ネットワーク会議等の検討・参加:10件
- ・困難ケース検討会議等での助言・相談:2件
- ・研修講師派遣:20件
- ・区市町村で企画検討する研修への助言:0件
- ・区市町村支援状況等の情報提供・共有、課題・支援体制への助言:12件
- ・支援機関で企画検討する研修企画、運営助言・情報提供:34件
- ・就労支援機関等への助言・情報共有:18件
- ・就労支援に伴う調整会議、機関コンサルテーション:23件
- ・企業等への啓発(講師派遣・来所対応等):12件
- ・連絡会議:14件
- ・その他協議会:5件

<センター機能の強化:スーパービジョン>

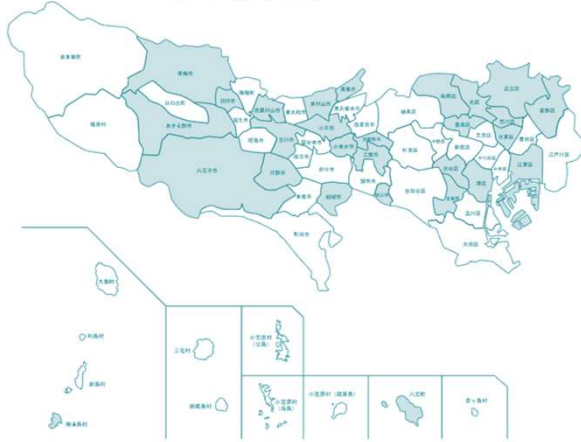
- ・三橋 昌平 氏(弁護士・精神科医、三橋総合法律事務所)
 - ・伊藤 克之 氏(弁護士、日野アビリティ法律事務所)
- 計24件

②-1.区市町村職員向け基礎研修

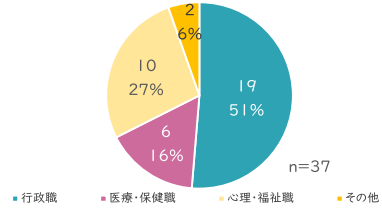
11 「発達障害」の関連制度・基礎知識の講義、こどもTOSCA共催

昨年度までの未参加自治体を意識して、後日配信を実施

2025年度 N=83名
※5月14日(水)ハイブリッド開催+後日配信
23市区町(11区、11市、1町)



職種



<アンケート結果>※一部抜粋

- ・国や東京都にどういった施策があるかを知ることができた
- ・投稿都内市区町村における発達障害支援の各種社会資源を知ることができた
- ・発達障害の施策の変遷と体系、関係機関との連携の概要を理解できた
- ・発達障害のある方の特徴、歴史などよく理解できた
- ・大人の発達障害に関する
- ・人によりその症状は違うため、その人に適切な治療を施すことが重要だと感じた。発達障害を支援する施策は数多くあり、その人がよりよく生活していくために必要な支援を選べるよう伴走できる支援者になりたいと思った。